



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 ユニオンツール
コード番号 6278 URL <http://www.uniontool.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 平野 秀雄
定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日 配当支払開始予定日 平成29年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年3月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 03-5493-1017
平成29年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	20,754	—	3,049	—	2,859	—	2,136	—
27年12月期	25,115	—	3,993	—	4,278	—	3,571	—

(注) 包括利益 28年12月期 789百万円 (—%) 27年12月期 3,695百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	123.20	—	4.3	5.4	14.7
27年12月期	194.83	—	7.1	7.9	15.9

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(注) 27年12月期に決算期を変更しておりますので、対前期増減率は掲載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	52,851	49,232	93.2	2,849.55
27年12月期	54,305	50,277	92.6	2,860.35

(参考) 自己資本 28年12月期 49,232百万円 27年12月期 50,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,637	△3,376	△1,834	6,007
27年12月期	6,388	△1,238	△6,042	7,867

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	22.00	—	33.00	55.00	966	28.2	1.9
28年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	863	40.6	1.8
29年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		33.2	

(注) 27年12月期の期末には特別配当10.00円が含まれております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	11.1	1,400	10.9	1,600	17.4	1,000	6.4	57.88
通期	21,800	5.0	3,300	8.2	3,600	25.9	2,600	21.7	150.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	20,788,590 株	27年12月期	20,788,590 株
28年12月期	3,511,400 株	27年12月期	3,211,197 株
28年12月期	17,342,431 株	27年12月期	18,333,355 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	14,204	—	1,675	—	2,758	—	2,301	—
27年12月期	15,176	—	2,444	—	4,940	—	4,524	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	132.69	—
27年12月期	246.79	—

(注)27年12月期に決算期を変更しておりますので、対前期増減率は掲載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	40,760	37,873	92.9	2,192.08
27年12月期	41,095	37,661	91.6	2,142.59

(参考) 自己資本 28年12月期 37,873百万円 27年12月期 37,661百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
(セグメント情報等)	13
5. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
(4) 継続企業の前提に関する注記載	20
6. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 部門別の状況	20
(3) 海外売上高	20
(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	20
(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度は、ここ数年製造業を牽引してきたスマートフォンの伸悩みが顕著になる中、6月以降の急激な円高とその影響による製造業の先行き不透明感の広がりから、舵取りの難しい年度となりました。年後半における電子機器工業界での高品質志向の高まりや円安回帰で足元持ち直しつつあるものの、年度を通してみると物足りない推移となってしまいました。

当社グループは、近年強化してきた新製品群の拡販を進め売上高の向上に努めております。一定の成果をあげつつあり、当連結会計年度の売上高は、想定を上回る20,754百万円を計上することとなりました。収益面では、当社の新製品が、年後半に入って好調に推移したことから盛返して年度を終えました。当連結会計年度の営業利益は3,049百万円（売上高に対して14.7%）となっております。為替差損の影響を受けた経常利益は例年と違い低調な利益率となり、2,859百万円（同13.8%）、同様に親会社株主に帰属する当期純利益は2,136百万円（同10.3%）となっております。

セグメント別では、「日本」では自動車向け、高速通信インフラ向けの堅調な需要動向と半導体パッケージの新たな動きなどから高品質品への需要が高まり年央の厳しい状況を盛返す動きとなりました。この地区での売上高は14,204百万円、セグメント利益1,675百万円を計上しております。

日本を除く「アジア」では、景気低迷、スマートフォン減速および為替円高の影響から厳しい状況となりました。この地区での売上高は9,886百万円となり、セグメント利益は723百万円となっております。

欧米での事業は、個々の課題を地道に解決しつつ地位の向上を進めておりますが、当連結会計年度においては為替円高の影響で厳しくなっています。北米での売上高は1,259百万円、セグメント利益は55百万円となり、欧州のそれは、順に1,191百万円、132百万円となっております。

②次期の見通し

当連結会計年度は第4四半期に入って、為替円安や海外スマホの立上がりなどがあり、次期につながる動きがありました。自動運転に向けてのあらゆる進化が期待される自動車業界やIoTの前提となる高速通信関連業界からの当社製品に対する需要は引き続き堅調に推移し、さらに半導体周辺の新たな動きもでてくる年度との期待もあります。一方で、米国保護主義の台頭、世界経済の先行き不透明感の台頭およびスマホ関連ビジネスの成熟感の台頭などが懸念され、柔軟で迅速な対応が必要となりそうです。当社は、世界的に根付きつつある製造現場での「イイ物志向」を背景に当社の強みをいかし成長していく所存です。新製品の質量を拡大させていきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は52,851百万円（前連結会計年度末比1,453百万円減）となりました。流動資産合計は24,775百万円（同2,495百万円減）となりました。主な変動要因は、現金及び預金（同1,852百万円減）および有価証券（同923百万円減）であります。

固定資産合計は28,076百万円（同1,041百万円増）となっております。このうち、有形固定資産合計が20,658百万円（同2,056百万円増）となり、投資その他の資産合計が7,313百万円（同1,040百万円減。主に投資有価証券の1,036百万円の減による）となっております。

負債合計は3,619百万円（同408百万円減）となりました。流動負債合計は2,663百万円（同371百万円減）となりました。主な変動要因は、賞与引当金（同259百万円増）および未払法人税等（同819百万円減）であります。固定負債合計は956百万円（同37百万円減）となりました。これは主に、繰延税金負債（同67百万円減）によるものであります。

純資産合計は49,232百万円（同1,045百万円減）となりました。株主資本合計が46,617百万円（同302百万円増）、その他の包括利益累計額合計が2,614百万円（同1,347百万円減）となっております。主な変動項目は、自己株式（同822百万円増）および為替換算調整勘定（同1,097百万円減）であります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,860百万円減少し6,007百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、事業活動の安定と利益向上を主因として3,637百万円の収入となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益2,859百万円および減価償却費2,180百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額1,471百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,376百万円の支出となりました。有価証券や投資有価証券の売却及び償還により流入したキャッシュ(3,144百万円)を、新たに投資しキャッシュ・アウトさせた(固定資産4,833百万円および投資有価証券1,619百万円)ことが主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,834百万円の支出となりました。配当金の支払(1,011百万円)と自己株式の取得(822百万円)を行っております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	95.7	93.3	93.4	92.6	93.2
時価ベースの自己資本比率	57.0	85.7	95.9	107.6	99.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10,321.3	8,185.4	17,977.1	52,322.9	44,777.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元、成長投資および経営の安全性をバランスよく見ながら資金配分することが重要であると考えており、株主還元については、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を見ながら決定することを基本方針としております。

株主還元は、主に配当と自己株式取得の2つの方法により行ないます。

配当は、株主還元の基本であり、これからも重視してまいります。なお、配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回とし、中間配当については定款第44条の定めにより取締役会決議によって実施できることとなっており、期末配当は株主総会により決議いたします。

自己株式の取得は、定款第7条の定めにより取締役会決議で機動的に実施できるようになっておりますので、短期的なキャッシュフローの状況等を見ながら実施してまいります。なお、ここ数年連続して自己株式の取得を行っておりますが、当面も同程度の取得が実施できる状況にあり、外部環境等を勘案して柔軟に実施検討していく所存であります。

以上のような基本方針のもと、平成28年12月期においては、以下の株主還元を実施しました。

<配当金支払>

- ・ 1株当たり25円(前期22円より3円増配)の中間配当金を昨年9月にお支払いしております。
- ・ 期末配当金は1株当たり25円(前期23円より2円増配。普通配当ベース)を定時株主総会に諮る予定であります。なお、これによると年間配当金は1株当たり50円(前期45円より5円増配。普通配当ベース。)を予定しております。

<自己株式の市場からの取得>

- ・ 平成28年2月12日付取締役会決議に基づき300,000株を総額821百万円にて市場より取得しております。
- ・ 平成28年12月31日現在の自己株式残高は3,511,400株となっております。

次期の配当につきましては、中間配当・期末配当とも普通配当25円とし、年間50円(今期と同額)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた製品を供給して社会に貢献する」を社是とし、「会社と社員の永遠の繁栄をはかる」ことを行動の基本方針としています。このような考え方を大切にしつつ、主に産業用切削工具の分野で地道な努力を続けてまいりました。今日では、プリント配線板用超硬ドリル(PCBドリル)分野において世界のリーディングカンパニーとなっております。

今後とも「モノ造り」に専心し、高品質、高レベルな製品・サービスを柔軟に適時に素早く提供することで、グローバルな市場の中、価値ある企業であり続けたいと願っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は連結売上高営業利益率の20%台確保をめざしております。当連結会計年度においては、年央の厳しさが影響して14.7%の実績となりました。年後半になって、当社の品質・技術差別化製品への需要が回復し、当社も生産効率の改善に注力しました。当連結会計年度は、第3四半期累計期間における営業利益率が13.3%だったのに対し、通期では14.7%まで回復させることができましたので、一定の手応えを感じつつあるところです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの末永い繁栄は、ユーザーが持つ課題を最も効率的に解決し続けることから構築される信頼関係からもたらされるものと考えております。信頼関係構築の基本前提として、まず、社会貢献、コンプライアンス意識の定着・向上を大切にまいります。その上で、成長余力のある主力のプリント配線板用超硬ドリルでの確固たる地位をさらに高めていく所存です。具体的には、①ユーザーが抱える日々の課題を真摯に受けとめ、解決し、実績を積み重ねていくこと、②課題解決ノウハウを蓄積し、当社グループからの提案・情報発信を強化することを進めてまいります。

これまで主需要先だった電子機器工業界以外でも、高品質な切削工具需要の高まりが感じられます。多品種少量生産のもと、あらゆる面でのコスト削減が望まれるようになり、切削工具でも実質的なコスト削減への貢献要求が強くなっています。当社グループでは、このような新分野においても信頼関係の拡大を図ってまいりたく、上記事項と合わせて原価低減を推進する所存です。当社グループは切削工具製造設備の多くを自社開発し、製造してきたことから、着実なコスト削減を每期続けてまいりましたが、社会環境のことも考え、自動化や大胆な工程改革なども進めていきたいと思っております。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 売上高の拡大について

当社の主力製品であるPCBドリルは約50年の歴史を経て大きな転換点にきています。主な仕向先がデジタル・モバイル関連から車載、高速通信関連に変わろうとしているのです。これらの業界は、耐久性・信頼性をこれまで以上に求める業界で、加えて厳しいコスト対応力も求められます。

PCBドリルでの浸透を足がかりに超硬エンドミルでも、これらの業界が有望であると見ています。当社の得意とする品質・技術での差別化に敏感で、良いモノを良いモノとして評価していただける業界だと思っています。このような動きに遅れることなく、製品展開を図り業績の向上を果たしていきたいと思っております。なお、製品ごとの課題は以下の通りであります。

1-1. PCBドリルの拡販について

お客様はコスト低減を望んでおり、当社の開発テーマもコーティングや形状開発による長寿命化になりつつあります。競合他社に先がけてこれらの新製品を市場投入した当社の製品群は、先行メリットを生かしつつ、刈取り時期に入ってきましたので、積極的な提案営業を展開したいと思っております。

重点市場は、引続き日本、台湾、中国になります。既にこれらの地区に工場を配置し情報収集の拠点としておりますが、近年、日本製の高付加価値品需要が増えてきています。最先端開発拠点を日本とする考え方に変更はありませんが、海外工場での生産品目、産出量および在庫融通などの新たな課題に取り組むつつあるところです。グループ全体を通した組織づくりや情報共有システムの構築などを進め対処していく所存です。

1-2. 超硬エンドミルの拡販について

この製品については実績づくりを重視すべき時期と考えております。PCBドリルよりもチャンスが多く、成長性も高い分野であります。最先端技術を必要とする日本の需要にしっかり取組んでいくかたちでノウハウを積上げていきたいと考えております。試用機会や露出機会を増やすため、展示会出展、迅速な試作品・特殊品対応が必要で、それを可能にする能力増強、品揃えの拡充などを図ってまいります。

超硬エンドミル需要は世界各地に広がっています。全世界展開には未だ課題が多く、早急に解決できるものではありませんが、PCBドリルでのビジネスモデル(品質・技術による差別化)をそのままに妥協せず対応していくつもりです。なお、この分野では、外部者の協力なども積極的に取込んでいきたいと考えております。

2. 利益率の改善について

利益率の改善についても成果をあげていきたいと考えております。PCBドリルのみならず、超硬エンドミルの成長も図りつつ、さらに初の個人様向け製品の展開も本格化させていく計画を進めておりますが、経営資源の再配分や規模の拡大が必要な時期になってまいりました。当社の利益の源泉は人であり、内製の機械にあると思っております。56期は、徐々に従業員を多く増やしました。活気のある社風の維持のため育成制度なども改善させていきたいと考えています。その他、内製機械の充実を果たすべく大型の設備投資や機械設備の早期立上げなどを進めていく所存です。当面、準備段階にある製品群が多く、利益率の改善に早期の成果が出にくい時期にあると覚悟しておりますが、中期的な目標である「売上高営業利益率20%台定着」に近づけるよう各種対策を講じてまいる所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,521,891	7,669,035
受取手形及び売掛金	6,897,330	6,752,578
有価証券	2,903,779	1,980,430
商品及び製品	4,037,887	4,332,751
仕掛品	1,006,824	979,363
原材料及び貯蔵品	2,169,401	2,111,199
繰延税金資産	612,756	607,026
その他	304,397	506,968
貸倒引当金	△183,288	△164,015
流動資産合計	27,270,981	24,775,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,669,108	13,655,769
減価償却累計額	△6,680,673	△6,986,974
建物及び構築物 (純額)	4,988,434	6,668,795
機械装置及び運搬具	28,706,292	28,649,299
減価償却累計額	△21,724,520	△21,822,056
機械装置及び運搬具 (純額)	6,981,772	6,827,243
工具、器具及び備品	1,737,067	1,783,005
減価償却累計額	△1,528,359	△1,529,822
工具、器具及び備品 (純額)	208,708	253,182
土地	5,839,870	5,826,140
建設仮勘定	583,259	1,082,912
有形固定資産合計	18,602,045	20,658,273
無形固定資産	78,290	104,765
投資その他の資産		
投資有価証券	8,179,885	7,143,762
その他	176,530	225,742
貸倒引当金	△1,949	△55,949
投資その他の資産合計	8,354,465	7,313,555
固定資産合計	27,034,801	28,076,595
資産合計	54,305,782	52,851,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	742,227	860,422
未払金	92,757	113,261
未払費用	677,045	741,423
未払法人税等	1,012,123	192,854
賞与引当金	342,905	602,538
その他	167,343	152,630
流動負債合計	3,034,403	2,663,131
固定負債		
長期末払金	239,008	222,208
繰延税金負債	382,015	314,739
退職給付に係る負債	370,765	418,231
その他	2,016	1,338
固定負債合計	993,806	956,518
負債合計	4,028,209	3,619,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,652	3,020,652
利益剰余金	48,914,606	50,039,241
自己株式	△8,618,159	△9,440,610
株主資本合計	46,315,603	46,617,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743,723	1,492,830
為替換算調整勘定	2,269,226	1,171,888
退職給付に係る調整累計額	△50,980	△50,223
その他の包括利益累計額合計	3,961,969	2,614,495
純資産合計	50,277,573	49,232,283
負債純資産合計	54,305,782	52,851,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	25,115,855	20,754,076
売上原価	15,951,876	13,147,898
売上総利益	9,163,979	7,606,178
販売費及び一般管理費	5,170,655	4,556,679
営業利益	3,993,324	3,049,499
営業外収益		
受取利息	40,037	23,147
有価証券利息	32,142	24,726
受取配当金	156,657	116,986
原子力立地給付金	12,481	13,451
固定資産賃貸料	53,044	38,971
スクラップ売却益	96,750	48,177
その他	88,980	47,517
営業外収益合計	480,095	312,977
営業外費用		
支払利息	122	81
売上割引	37,460	22,543
減価償却費	26,781	17,948
自己株式取得費用	2,548	4,197
為替差損	90,065	376,080
租税公課	—	67,375
その他	37,543	14,725
営業外費用合計	194,521	502,950
経常利益	4,278,899	2,859,526
特別利益		
投資有価証券売却益	758,394	—
投資有価証券償還益	54,320	—
特別利益合計	812,715	—
税金等調整前当期純利益	5,091,614	2,859,526
法人税、住民税及び事業税	1,624,163	633,331
法人税等調整額	△104,347	89,573
法人税等合計	1,519,815	722,905
当期純利益	3,571,798	2,136,621
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,571,798	2,136,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	3,571,798	2,136,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△633,174	△250,892
為替換算調整勘定	755,110	△1,097,338
退職給付に係る調整額	1,368	756
その他の包括利益合計	123,304	△1,347,474
包括利益	3,695,103	789,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,695,103	789,146
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	46,097,319	△3,330,914	48,785,393
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△754,511	—	△754,511
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,571,798	—	3,571,798
自己株式の取得	—	—	—	△5,287,698	△5,287,698
自己株式の処分	—	167	—	453	620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	167	2,817,287	△5,287,245	△2,469,790
当期末残高	2,998,505	3,020,652	48,914,606	△8,618,159	46,315,603

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,376,897	1,514,116	△52,348	3,838,665	52,624,059
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△754,511
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	3,571,798
自己株式の取得	—	—	—	—	△5,287,698
自己株式の処分	—	—	—	—	620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△633,174	755,110	1,368	123,304	123,304
当期変動額合計	△633,174	755,110	1,368	123,304	△2,346,485
当期末残高	1,743,723	2,269,226	△50,980	3,961,969	50,277,573

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,652	48,914,606	△8,618,159	46,315,603
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,011,985	—	△1,011,985
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,136,621	—	2,136,621
自己株式の取得	—	—	—	△822,450	△822,450
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,124,635	△822,450	302,184
当期末残高	2,998,505	3,020,652	50,039,241	△9,440,610	46,617,788

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,743,723	2,269,226	△50,980	3,961,969	50,277,573
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,011,985
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	2,136,621
自己株式の取得	—	—	—	—	△822,450
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△250,892	△1,097,338	756	△1,347,474	△1,347,474
当期変動額合計	△250,892	△1,097,338	756	△1,347,474	△1,045,289
当期末残高	1,492,830	1,171,888	△50,223	2,614,495	49,232,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,091,614	2,859,526
減価償却費	2,543,063	2,180,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77,953	△14,367
受取利息及び受取配当金	△228,838	△164,860
支払利息	122	81
為替差損益 (△は益)	△5,751	33,189
投資有価証券売却損益 (△は益)	△758,394	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△54,320	—
売上債権の増減額 (△は増加)	512,758	△235,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,285	△163,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,441	250,857
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△54,987	△146,726
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63,002	347,272
その他	△20,011	△1,979
小計	7,127,052	4,944,511
利息及び配当金の受取額	228,838	164,860
利息の支払額	△122	△81
法人税等の支払額	△967,294	△1,471,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,388,474	3,637,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,829,970	△4,833,253
有価証券の売却及び償還による収入	1,100,000	2,905,030
投資有価証券の取得による支出	△1,798,972	△1,619,139
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,429,385	248,513
その他	△139,195	△77,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,238,752	△3,376,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△755,670	△1,011,743
自己株式の処分による収入	620	—
自己株式の取得による支出	△5,287,698	△822,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,042,748	△1,834,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	260,521	△287,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△632,505	△1,860,413
現金及び現金同等物の期首残高	8,499,970	7,867,465
現金及び現金同等物の期末残高	7,867,465	6,007,052

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	2,860円35銭	2,849円55銭
1株当たり当期純利益	194円83銭	123円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,571,798	2,136,621
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,571,798	2,136,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,333	17,342

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)

本日の取締役会で、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の要領による自己株式の市場からの取得を決議いたしました。

- ・自己株式の取得を行なう理由：資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため
- ・取得対象株式の種類：当社普通株式
- ・取得しうる株式の総数：30万株(上限、自己株式を除く発行済株式総数の1.7%)
- ・株式の取得価額の総額：10億円(上限)
- ・取得期間：平成28年2月15日から平成28年4月28日まで

なお、本件については、本日付で「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を別途開示しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,336,846	12,735,131	1,649,424	1,394,453	25,115,855	—	25,115,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,839,584	245,062	934	60	6,085,641	△6,085,641	—
計	15,176,431	12,980,193	1,650,358	1,394,513	31,201,497	△6,085,641	25,115,855
セグメント利益	2,441,924	1,304,861	66,838	147,920	3,961,544	31,780	3,993,324
セグメント資産	19,575,159	12,045,040	1,031,492	572,024	33,223,717	21,082,065	54,305,782
その他の項目							
減価償却費	1,329,006	1,371,804	23,659	7,060	2,731,530	△188,466	2,543,063
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,538,859	337,553	86,805	5,646	1,968,864	△87,889	1,880,975

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額31,780千円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額21,082,065千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なもの現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額△188,466千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87,889千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. 当連結会計年度は、決算期変更により平成26年12月1日から平成27年12月31日までの13ヶ月間となっております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,629,103	9,674,172	1,259,388	1,191,412	20,754,076	—	20,754,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,575,727	212,770	0	312	5,788,810	△5,788,810	—
計	14,204,831	9,886,943	1,259,388	1,191,725	26,542,887	△5,788,810	20,754,076
セグメント利益	1,675,734	723,468	55,409	132,451	2,587,064	462,434	3,049,499
セグメント資産	40,760,830	15,892,680	1,709,838	758,033	59,121,383	△6,269,450	52,851,933
その他の項目							
減価償却費	1,373,919	921,922	23,916	6,212	2,325,971	△145,630	2,180,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,340,533	571,883	46,767	6,075	4,965,260	△74,873	4,890,386

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 462,434千円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額△6,269,450千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なもの現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

(3) 減価償却費の調整額△145,630千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74,873千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,405,076	3,412,774
受取手形	621,072	600,256
売掛金	2,436,385	2,439,539
有価証券	2,903,779	1,980,430
製品	2,131,721	2,147,012
原材料	1,329,880	1,289,539
仕掛品	832,660	791,944
貯蔵品	131,565	137,999
前払費用	82,800	78,430
繰延税金資産	287,084	326,398
その他	307,756	264,961
貸倒引当金	△124,000	△123,000
流動資産合計	15,345,784	13,346,287
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,837,776	5,505,740
構築物	44,393	102,981
機械及び装置	3,457,236	4,031,403
車両運搬具	39,955	45,621
工具、器具及び備品	125,673	158,844
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	574,501	926,426
有形固定資産合計	13,227,400	15,918,882
無形固定資産		
ソフトウェア	61,948	87,611
その他	4,136	2,808
無形固定資産合計	66,085	90,420
投資その他の資産		
投資有価証券	7,629,735	6,592,369
関係会社株式	1,631,836	1,631,836
関係会社出資金	3,040,066	3,040,066
敷金及び保証金	56,879	55,477
その他	97,426	85,489
投資その他の資産合計	12,455,945	11,405,240
固定資産合計	25,749,431	27,414,543
資産合計	41,095,216	40,760,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	146,238	118,425
買掛金	369,512	423,768
未払金	26,371	54,633
未払費用	477,773	546,243
未払法人税等	894,951	108,880
預り金	137,063	139,059
賞与引当金	223,141	477,485
流動負債合計	2,275,051	1,868,496
固定負債		
長期末払金	239,008	222,208
繰延税金負債	640,943	466,218
退職給付引当金	277,637	330,119
その他	1,397	740
固定負債合計	1,158,985	1,019,287
負債合計	3,434,037	2,887,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	167	167
資本剰余金合計	3,020,652	3,020,652
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	190,792	189,074
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	8,005,964	9,296,787
利益剰余金合計	38,616,330	39,905,436
自己株式	△8,618,159	△9,440,610
株主資本合計	36,017,328	36,483,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,643,850	1,389,064
評価・換算差額等合計	1,643,850	1,389,064
純資産合計	37,661,178	37,873,047
負債純資産合計	41,095,216	40,760,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,176,431	14,204,831
売上原価	9,697,054	9,658,655
売上総利益	5,479,377	4,546,175
販売費及び一般管理費	3,034,897	2,870,441
営業利益	2,444,479	1,675,734
営業外収益		
受取利息	33,681	27,055
受取配当金	2,396,242	1,038,762
原子力立地給付金	12,481	13,451
固定資産賃貸料	53,044	38,971
その他	103,796	58,069
営業外収益合計	2,599,247	1,176,310
営業外費用		
支払利息	101	68
減価償却費	26,781	17,948
自己株式取得費用	2,548	4,197
為替差損	51,168	63,801
その他	22,624	7,603
営業外費用合計	103,225	93,618
経常利益	4,940,501	2,758,426
特別利益		
投資有価証券売却益	758,394	—
投資有価証券償還益	54,320	—
特別利益合計	812,715	—
税引前当期純利益	5,753,216	2,758,426
法人税、住民税及び事業税	1,328,411	499,851
法人税等調整額	△99,774	△42,516
法人税等合計	1,228,637	457,334
当期純利益	4,524,579	2,301,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	167	167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	167	167
当期末残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	188,631	30,000,000	4,238,056	34,846,262
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△754,511	△754,511
当期純利益	—	—	—	4,524,579	4,524,579
固定資産圧縮積立金の取崩	—	2,161	—	△2,161	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,161	—	3,767,907	3,770,068
当期末残高	419,574	190,792	30,000,000	8,005,964	38,616,330

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,330,914	37,534,337	2,322,112	2,322,112	39,856,449
当期変動額					
剰余金の配当	—	△754,511	—	—	△754,511
当期純利益	—	4,524,579	—	—	4,524,579
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△5,287,698	△5,287,698	—	—	△5,287,698
自己株式の処分	453	620	—	—	620
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△678,262	△678,262	△678,262
当期変動額合計	△5,287,245	△1,517,009	△678,262	△678,262	△2,195,271
当期末残高	△8,618,159	36,017,328	1,643,850	1,643,850	37,661,178

当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998,505	3,020,484	167	3,020,652

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	190,792	30,000,000	8,005,964	38,616,330
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,011,985	△1,011,985
当期純利益	—	—	—	2,301,091	2,301,091
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△1,717	—	1,717	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1,717	—	1,290,823	1,289,105
当期末残高	419,574	189,074	30,000,000	9,296,787	39,905,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,618,159	36,017,328	1,643,850	1,643,850	37,661,178
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,011,985	—	—	△1,011,985
当期純利益	—	2,301,091	—	—	2,301,091
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△822,450	△822,450	—	—	△822,450
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△254,786	△254,786	△254,786
当期変動額合計	△822,450	466,655	△254,786	△254,786	211,869
当期末残高	△9,440,610	36,483,983	1,389,064	1,389,064	37,873,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で「組織変更および取締役等の異動に関するお知らせ」を公表いたしました。詳細はそちらをご覧ください。

(2) 部門別の状況

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,431,974	1,322,102	20,754,076	—	20,754,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	291,858	291,858	△291,858	—
計	19,431,974	1,613,961	21,045,935	△291,858	20,754,076
営業利益	3,152,591	36,319	3,188,911	△139,412	3,049,499

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,930,046	1,206,868	1,192,467	84,228	13,413,609
II 連結売上高(千円)	20,754,076				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.7	5.8	5.7	0.4	64.6

(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前連結会計年度	実績	120.61円	131.77円	3.66円	18.36円
当連結会計年度	実績	116.49	122.70	3.61	16.76
平成29年12月期(見込み)	計画	110.00	119.00	3.50	15.00

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が117百万円減少
年間の連結営業利益が7百万円減少

(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	1,968 百万円	2,731 百万円	1,463 百万円
当連結会計年度	4,965	2,328	1,446
平成29年12月期(見込み)	3,473	2,379	1,541